

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第177期第3四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 麒麟ホールディングス株式会社

【英訳名】 Kirin Holdings Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磯崎 功 典

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番2号

【電話番号】 03(6837)7015

【事務連絡者氏名】 グループコーポレートコミュニケーション担当  
ディレクター 藤原 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第176期 第3四半期 連結累計期間	第177期 第3四半期 連結累計期間	第176期
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高	(百万円)	1,608,226	1,630,940	2,195,795
経常利益	(百万円)	73,622	101,878	94,211
四半期(当期)純利益	(百万円)	22,029	54,964	32,392
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	68,681	3,084	112,364
純資産額	(百万円)	1,308,073	1,028,819	1,335,711
総資産額	(百万円)	2,831,720	2,523,690	2,965,868
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.93	60.23	35.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	23.90	60.22	35.24
自己資本比率	(%)	38.1	31.2	37.2

回次		第176期 第3四半期 連結会計期間	第177期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.74	23.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第177期第1四半期連結会計期間より企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年9月30日）における世界経済は、米国の利上げ時期や中国の景気に関する不透明感が残る中、原油価格安の影響を大きく受け、主要先進国におけるインフレ率の低下が見られ、世界全体の輸出数量の伸び率が停滞するなど、全体として景気の減速感が強まりました。

わが国経済は、世界経済の悪化から輸出、生産が低調になり、また、天候不順の影響もあり、景気の減速感と消費の弱さが見られました。

キリングroupは、2015年度を、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2021」（略称：KV2021）実現に向けた最初のステージである「キリングroup2013年 - 2015年中期経営計画」の最終年度であると同時に、2016年から開始する次期中期経営計画のゼロ年度と位置付け、グループ本社であるキリンホールディングス(株)と各地域統括会社がそれぞれの事業の強化に一体的に取り組みました。特に、グループの最優先課題である日本総合飲料事業の再成長に向け、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行い、競争環境の変化にスピード感を持って取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、日本総合飲料事業及び医薬・バイオケミカル事業の販売数量の増加等により、前年を上回りました。また、日本総合飲料事業の営業利益は減少しましたが、海外総合飲料事業の営業利益は「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により増加となり、医薬・バイオケミカル事業でも増加となったため、連結営業利益は増加し、連結経常利益も増加しました。連結四半期純利益については、固定資産売却益等もあり、前年同期に比べ、増加しました。

連結売上高	1兆6,309億円（前年同期比	1.4%増）
連結営業利益	1,023億円（前年同期比	26.6%増）
連結経常利益	1,018億円（前年同期比	38.4%増）
連結第3四半期純利益	549億円（前年同期比	149.5%増）
（参考）		
平準化EBITDA	2,024億円（前年同期比	2.3%増）
平準化EPS	88円（前年同期比	6.0%増）

平準化：特別損益等の非経常項目を除外し、より実質的な収益力を反映させるための調整

平準化EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + 持分法適用関連会社からの受取配当金

平準化EPS = 平準化四半期純利益 / 期中平均株式数

平準化四半期純利益 = 四半期純利益 + のれん等償却額 ± 税金等調整後特別損益

なお、平準化EBITDAは億円未満切捨てで表示しており、平準化EPSは円未満四捨五入により算出しております。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <日本総合飲料事業>

日本総合飲料事業では、事業の再成長に向け、ブランド力の強化に一貫して取り組み、お客様や社会に、卓越した品質とおいしさで、驚きや感動につながる価値創造を進めました。

キリンビール(株)では、2010年から低下が続いているビール類のお客様支持率を上昇に転じさせることを最重要課題として、中期的な視点で主力ブランドに経営資源を集中した活動を一貫して行いました。ビール類の販売数量は最盛期での天候不順の影響を受け減少しましたが、ビール類市場平均を上回り、堅調に推移しました。最重要の「キリン一番搾り」ブランドは、上半期の好調なトレンドを継続しており、9月から開始したキャンペーンも奏功し、前年を上回る販売となりました。また、伸長する健康・機能性カテゴリーで、「淡麗グリーンラベル」、「淡麗プラチナダブル」、「キリン のどごし オールライト」は引き続き高いお客様支持率を得ました。RTDでは、「キリン 氷結」、「キリン 本搾りTMチューハイ」、「キリンチューハイ ビターズ」の主力3ブランドから新商品提案を行い、前年を上回る販売となりました。洋酒については、国産ウイスキー「富士山麓」が引き続き大変好調に推移し、洋酒全体で前年を上回る販売となりました。

メルシャン(株)では、フラッグシップブランドである「シャトー・メルシャン」が、国内最大級のワインコンクールである「Japan Wine Competition (日本ワインコンクール) 2015」において、2品が金賞を受賞し、販売も好調に推移しました。しかし、競争環境が激化したことなどにより、販売数量はわずかに前年を下回りました。新商品「ギュギュッと搾ったサングリア」は、上方修正した年間販売予定数を8月に達成したため、さらに発売当初の2.5倍に再上方修正するなど好調に推移しました。また、伸長するチリワインの商品ラインアップを拡充し、引き続き輸入ワインのブランド育成に取り組みました。

キリンビバレッジ(株)では、主力ブランドの「キリン 午後の紅茶」から、定番商品に加え、こだわり素材シリーズとして「キリン 午後の紅茶 こだわり素材のアップルティー」を発売するなど、さらなる紅茶市場の活性化に努めました。また、注力している炭酸カテゴリーにおいては、「キリン メッツ」ブランドから機能性表示食品「キリン メッツ プラス スパークリングウォーター」等の新商品を発売し、さらなるブランド強化に努めました。これらにより、清涼飲料市場の伸びを大きく上回る販売数量増を達成しました。また、7月には自動販売機関連の商品企画、マーケティングから販売業務を担う会社として、キリンビバレッジパリュールベンダー(株)を設立し、自動販売機にしかできない新しい価値の提案に向けて取組みを開始し、自動販売機専用の商品を拡充した「ファイア」ブランドは、前年を上回る販売数量を達成しました。

キリングループは、お客様の安全・安心、おいしさへのこだわりを身近に体感できる機会として、キリンビバレッジ湘南工場、キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所に新たな体験型の見学設備を導入し、お客様にとっての新しい価値提案を図りました。

これらの結果、キリンビール(株)においてビールカテゴリー、RTDカテゴリーの販売が堅調だったこと、キリンビバレッジ(株)において販売数量が前年を上回ったことにより、売上高は増加しましたが、販売費の増加などにより、全体の営業利益は減少しました。

RTD：栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料で、Ready to Drinkの略です。

日本総合飲料事業連結売上高	8,698億円 (前年同期比	3.7%増)
日本総合飲料事業連結営業利益	324億円 (前年同期比	10.9%減)

#### <海外総合飲料事業>

ライオン社酒類事業では、基盤ブランドの強化及び成長を続ける高付加価値カテゴリーの販売強化を進めました。縮小が続く豪州ビール市場の中で、景況感の悪化もあり、ライオン社酒類事業においても全体の販売数量は減少しましたが、「ジェームス・スクワイア」、「リトル・クリーチャーズ」などのクラフトビールの販売が引き続き好調に推移しました。一方、同社飲料事業では、引き続きサプライチェーン全般の抜本的見直しによるコスト削減を進め、収益性の改善を図りました。全体の販売数量は前年を下回りましたが、成長カテゴリーである乳飲料の主力ブランド「デア」の販売数量は引き続き前年を上回るなど、事業再生計画が順調に進みました。

ブラジルでは、ブラジルキリン社が、悪化するブラジル経済と引き続き厳しい競争環境の中、最優先課題である販売数量の下げ止めのため、主力ブランドである「スキン」のブランド力の再強化を図り、地域毎の特性に応じたきめの細かい販売戦略を実行するとともに、流通網の強化策を実行し、その結果、販売数量の減少幅は縮小しました。

これらの結果、オセアニア総合飲料事業においては、販売数量の減少により全体の売上高は減少しましたが、飲料事業の収益性の改善が進み、また「企業結合に関する会計基準」等の改正の早期適用により、全体の営業利益は増加しました。海外その他総合飲料事業においては、ブラジルキリン社での販売数量が減少したことに加え、ブラジルリアル安による原材料コストの増加のため売上高・営業利益ともに減少しました。

オセアニア総合飲料事業連結売上高	3,393億円 (前年同期比	5.6%減 )
オセアニア総合飲料事業連結営業利益	363億円 (前年同期比	53.8%増 )
海外その他総合飲料事業連結売上高	1,367億円 (前年同期比	14.0%減 )
海外その他総合飲料事業連結営業損失	78億円 (前年同期比	)

キリンホールディングスシンガポール社は、8月19日、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55%の株式を保有するフレイザー・アンド・ニーヴ社より同社保有分全株を取得しました。今回の取得は、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社とフレイザー・アンド・ニーヴ社との間のミャンマー・ブルワリー社株式の譲渡成立に伴い、ミャンマー・エコノミック・ホールディングス社の指名を受けたキリンホールディングスシンガポール社がフレイザー・アンド・ニーヴ社よりミャンマー・ブルワリー社の全株式を直接取得したことによるものです。ミャンマーは、昨今の民主化・経済制裁解除の動きの中で今後の高成長・消費拡大が期待される有望市場であり、ミャンマー・ブルワリー社の事業基盤をベースに、キリングループのブランド、技術力、商品開発力やリサーチ・マーケティング力を生かして、さらなる成長を目指します。

<医薬・バイオケミカル事業>

医薬事業では、協和発酵キリン(株)の国内販売において、主力製品である持続型赤血球造血刺激因子製剤「ネスブ」が堅調に推移したほか、持続型G-CSF製剤「ジーラスタ」等の新薬も順調に市場浸透するなど、国内医薬品の売上高は、前年を上回りました。海外では、プロストラカン社の主力製品などが順調に伸長したことや、昨年8月から連結したアルキメデス社の影響により売上高は前年を上回りました。また、技術収入では、英国アストラゼネカ社とのBenralizumab ( K H K 4563 ) に関するオプション契約締結に伴う契約一時金の売上高計上がありました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、医薬用アミノ酸その他医薬品原薬等の国内販売は前年を下回りましたが、海外販売では為替影響に加え、欧米を中心にアミノ酸などが伸長し、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、医薬・バイオケミカル事業全体としては、増収増益となりました。

医薬・バイオケミカル事業連結売上高	2,662億円 (前年同期比	14.4%増 )
医薬・バイオケミカル事業連結営業利益	431億円 (前年同期比	52.7%増 )

<その他事業>

小岩井乳業(株)では、物流費の値上げなどによるコストアップ要因がありましたが、主力商品である「小岩井 生乳100%ヨーグルト」への注力及び、生乳ブランド強化の為に新発売した「小岩井生乳ヨーグルト クリーミー脂肪ゼロ」が好調に推移し、増収増益を達成しました。

これらの結果、その他事業全体としては、売上高・営業利益とも増加しました。

その他事業連結売上高	188億円 (前年同期比	4.6%増 )
その他事業連結営業利益	28億円 (前年同期比	20.5%増 )

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、無形固定資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ4,421億円減少して2兆5,236億円となりました。

負債は、有利子負債等が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払酒税（流動負債「その他」）等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,352億円減少して1兆4,948億円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,068億円減少して1兆288億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、430億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	914,000,000	914,000,000	東京、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	914,000,000	914,000,000		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		914,000		102,045		81,412

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 910,837,500	9,108,375	同上
単元未満株式	普通株式 1,700,600		
発行済株式総数	914,000,000		
総株主の議決権		9,108,375	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権70個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キリンホールディングス 株式会社	東京都中野区中野 四丁目10番2号	1,461,900		1,461,900	0.15
計		1,461,900		1,461,900	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	49,450	177,909
受取手形及び売掛金	408,709	323,088
商品及び製品	161,391	156,893
仕掛品	35,670	28,254
原材料及び貯蔵品	49,203	47,291
その他	101,025	76,277
貸倒引当金	3,620	2,871
流動資産合計	801,830	806,845
固定資産		
有形固定資産	798,398	726,427
無形固定資産		
のれん	642,470	324,930
その他	206,886	176,053
無形固定資産合計	849,356	500,984
投資その他の資産		
投資有価証券	403,467	396,712
退職給付に係る資産	6,830	8,100
その他	111,229	89,894
貸倒引当金	5,243	5,275
投資その他の資産合計	516,283	489,432
固定資産合計	2,164,038	1,716,844
資産合計	2,965,868	2,523,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	160,106	122,805
短期借入金	99,096	145,534
コマーシャル・ペーパー	83,994	100,991
1年内償還予定の社債	51,832	54,465
未払法人税等	12,154	22,737
引当金	7,577	16,280
その他	369,909	270,217
流動負債合計	784,671	733,033
<b>固定負債</b>		
社債	209,988	194,990
長期借入金	359,012	328,562
訴訟損失引当金	25,116	17,409
その他の引当金	8,130	7,781
退職給付に係る負債	60,483	57,701
その他	182,754	155,391
固定負債合計	845,485	761,837
負債合計	1,630,157	1,494,870
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,417	
利益剰余金	848,381	648,120
自己株式	74,797	2,094
株主資本合計	957,047	748,071
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	49,556	53,759
繰延ヘッジ損益	827	2,191
土地再評価差額金	2,140	2,020
為替換算調整勘定	110,259	601
退職給付に係る調整累計額	13,716	13,746
その他の包括利益累計額合計	144,786	39,582
新株予約権	332	398
少数株主持分	233,544	240,766
純資産合計	1,335,711	1,028,819
負債純資産合計	2,965,868	2,523,690

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,608,226	1,630,940
売上原価	922,108	910,400
売上総利益	686,118	720,540
販売費及び一般管理費	605,329	618,222
営業利益	80,788	102,318
営業外収益		
受取利息	2,832	2,527
受取配当金	1,500	2,791
持分法による投資利益	4,901	9,256
その他	4,227	6,444
営業外収益合計	13,462	21,020
営業外費用		
支払利息	15,128	14,901
その他	5,499	6,558
営業外費用合計	20,628	21,460
経常利益	73,622	101,878
特別利益		
固定資産売却益	2,807	16,613
投資有価証券売却益	178	6,661
その他	438	2,356
特別利益合計	3,424	25,631
特別損失		
固定資産除却損	2,441	1,519
固定資産売却損	179	535
減損損失	863	3,498
投資有価証券評価損	0	35
投資有価証券売却損	22	
事業構造改善費用	6,915	4,760
その他	1,632	2,799
特別損失合計	12,055	13,149
税金等調整前四半期純利益	64,992	114,360
法人税等	33,423	43,481
少数株主損益調整前四半期純利益	31,568	70,878
少数株主利益	9,539	15,914
四半期純利益	22,029	54,964

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,568	70,878
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	104	3,967
繰延ヘッジ損益	1,146	1,364
土地再評価差額金		119
為替換算調整勘定	35,370	82,224
退職給付に係る調整額		216
持分法適用会社に対する持分相当額	2,992	9,195
その他の包括利益合計	37,112	67,794
四半期包括利益	68,681	3,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,680	10,979
少数株主に係る四半期包括利益	11,001	14,064

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、麒麟麦酒(株)の子会社1社は新規設立により連結の範囲に含めております。また、Siam Kirin Beverage Co., Ltd. は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン(株)の子会社2社は合併により連結の範囲から除いております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、キリンビバレッジ(株)の子会社1社は新設分割により設立したため連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社1社は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は214社であります。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間から、(株)横浜赤レンガは売却により持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>なお、変動後の持分法適用関連会社の数は15社であります。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん263,906百万円、資本剰余金81,417百万円、利益剰余金143,232百万円、為替換算調整勘定39,191百万円及び少数株主持分65百万円が減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ16,686百万円増加しております。</p> <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が328百万円減少し、退職給付に係る負債が6,160百万円増加するとともに、利益剰余金が4,465百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) (有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社の連結子会社である協和発酵キリン株式会社及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当該連結子会社グループにおいては、「生産基本戦略」(平成21年策定、医薬事業)及び「山口事業所再編計画」(平成22年策定、バイオケミカル事業)に基づく生産拠点の再編による大型新規製造設備に関する設備投資が当連結会計年度において相当程度完了することを契機に、減価償却方法の見直しを行いました。 医薬事業においては、生産拠点再編に伴う生産拠点の集約化、生産設備の自動化の進展及び少量生産品の外部委託化による効率化がなされること、近年上市した新薬の存在等により、長期にわたる安定的な生産が期待されることから、生産設備が今後、より安定的に稼働することが見込まれております。さらに研究開発面では、自社による創薬研究に加え、早期開発段階の技術導入を推進しており、研究開発の不確実性リスクの低減を図っているため、研究開発設備の安定的な稼働が見込まれております。 また、バイオケミカル事業においては、複数の製品を製造可能なマルチプラント化と自動化の進展に伴い、今後における生産設備の稼働が安定的に推移すると見込まれております。 当該連結子会社グループにおいては、上記を総合的に勘案し、第1四半期連結会計期間より、使用可能期間にわたる均等償却による費用配分を行うことが、当該連結子会社グループの実態をより適正に反映することができると判断いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,365百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,390百万円増加しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の未収還付法人税等(流動資産「その他」)が2,206百万円、繰延税金負債の純額が3,380百万円それぞれ減少し、法人税等(借方)が2,190百万円、未払法人税等が1,327百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,488百万円、退職給付に係る調整累計額(借方)が451百万円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は119百万円減少し、土地再評価差額金(借方)が同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 税務訴訟等

前連結会計年度(平成26年12月31日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成26年12月31日現在で税務関連1,621,990千リアル(73,622百万円)、労務関連347,933千リアル(15,792百万円)、民事関連170,571千リアル(7,742百万円)であります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年9月30日)

ブラジル連結子会社において、税務当局との間でICMS(商品流通サービス税)、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)等の税務関連訴訟があり、その他、複数の労務関連訴訟や民事関連訴訟があります。これらの訴訟に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上しておりますが、外部法律専門家の意見に基づいて個別案件ごとにリスクを検討した結果、将来発生する可能性が高くないと判断したため引当金を計上していないものは、平成27年9月30日現在で税務関連1,546,226千リアル(46,696百万円)、労務関連419,930千リアル(12,681百万円)、民事関連180,435千リアル(5,449百万円)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
減価償却費	73,065百万円	70,026百万円
のれんの償却額	36,762百万円	21,020百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	16,728百万円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年3月28日
配当の原資	利益剰余金

平成26年8月6日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,352百万円
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	平成26年6月30日
効力発生日	平成26年9月4日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成26年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、当該自己株式の公開買付けを実施した結果、普通株式15,996,866株、19,708百万円を取得しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

平成27年3月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,338百万円
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	平成26年12月31日
効力発生日	平成27年3月30日
配当の原資	利益剰余金

平成27年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	17,338百万円
1株当たり配当額	19円00銭
基準日	平成27年6月30日
効力発生日	平成27年9月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等及び企業結合会計基準等を適用しております。

これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

また当社は、平成27年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式51,000,000株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ72,726百万円減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	839,077	359,457	158,906	232,794	17,990		1,608,226
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,586	71	147	6,142	994	9,942	
計	841,664	359,529	159,054	238,936	18,985	9,942	1,608,226
セグメント利益又は損失( )	36,445	23,637	5,486	28,293	2,375	4,478	80,788

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,478百万円には、セグメント間取引消去756百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,234百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合飲料			医薬・パイ オケミカル			
	日本	オセアニア	海外その他				
売上高							
外部顧客への売上高	869,806	339,327	136,719	266,263	18,824		1,630,940
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,853	87	193	6,679	787	9,602	
計	871,659	339,415	136,912	272,943	19,612	9,602	1,630,940
セグメント利益又は損失( )	32,465	36,348	7,844	43,194	2,863	4,709	102,318

(注) 1 「その他」の区分は、乳製品などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 4,709百万円には、セグメント間取引消去494百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,204百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、「日本総合飲料」セグメントが25,883百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントが229,480百万円、「海外その他総合飲料」セグメントが3,489百万円、「医薬・パイオケミカル」セグメントが5,053百万円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本総合飲料」セグメントで1,674百万円、「オセアニア総合飲料」セグメントで14,279百万円、「海外その他総合飲料」セグメントで180百万円、「医薬・バイオケミカル」セグメントで552百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、当社の連結子会社である協和発酵キリン(株)及びその国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「医薬・バイオケミカル」セグメントで1,365百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円93銭	60円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,029	54,964
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,029	54,964
期中平均株式数(千株)	920,423	912,539
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円90銭	60円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	31	13
(うち少数株主利益(百万円))	( 7)	( 13)
(うち連結子会社が発行した潜在株式に係る持分変動差額(百万円))	( 24)	( )
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額が、それぞれ18円28銭増加しております。

(重要な後発事象)

(ミャンマー・ブルワリー社の株式取得)

当社の連結子会社であるキリンホールディングスシンガポール社(以下、KHSPL社)は、平成27年8月19日、ミャンマーでビール事業を展開するミャンマー・ブルワリー社の発行済株式総数の55%の株式を保有するフレイザー・アンド・ニーヴ社より同社保有分全株を560百万米ドル(約697億円)にて取得しました。

なお、KHSPL社の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成27年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該株式取得を重要な後発事象として記載しております。

1米ドル = 124.45円(平成27年8月18日現在)

## 2 【その他】

平成27年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....17,338百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月2日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

キリンホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

- 会計方針の変更に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を早期適用している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社であるキリンホールディングスシンガポール社は平成27年8月19日にミャンマー・ブルワリー社の株式を取得している。なお、キリンホールディングスシンガポール社の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成27年6月30日に終了した四半期累計期間の財務諸表を連結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。